

独立監査人の監査報告書

2018年8月28日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
理事長 池上清子 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2017年7月1日から2018年6月30日までの第8期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2018年6月30日現在の第8期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財 務 諸 表 等

第 8 期

自 2017年7月1日 至 2018年6月30日

(1) 貸 借 対 照 表

(2) 正 味 財 産 増 減 計 算 書

(3) キャッシュ・フロー計算書

(4) 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

(5) 附 属 明 細 書

(6) 財 産 目 録

公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン

貸借対照表

2018年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	828,199,244	845,543,330	△ 17,344,086
前払費用	5,432,870	5,956,663	△ 523,793
未収利息	161,127	129,043	32,084
流動資産合計	833,793,241	851,629,036	△ 17,835,795
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	198,416,000	△ 198,416,000
定期預金	200,000,000	1,584,000	198,416,000
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
メモリアル・ファンド	125,132,467	138,522,467	△ 13,390,000
プロジェクト特定寄付金	582,192,900	100,336,993	481,855,907
遺贈信託財産	17,319,505	18,199,201	△ 879,696
日本NGO連携無償資金協力事業資金	17,533,481	40,601,390	△ 23,067,909
緊急支援JPFプロジェクト資金	21,108,895	58,750,754	△ 37,641,859
未成事業支出金	407,283,579	233,405,106	173,878,473
特定資産合計	1,170,570,827	589,815,911	580,754,916
(3) その他固定資産			
什器備品	5,517,932	9,184,273	△ 3,666,341
ソフトウェア	105,346,464	148,442,973	△ 43,096,509
保証金	23,278,800	23,278,800	0
電話加入権	882,792	882,792	0
投資有価証券	100,080,000	100,230,000	△ 150,000
その他固定資産合計	235,105,988	282,018,838	△ 46,912,850
固定資産合計	1,605,676,815	1,071,834,749	533,842,066
資産合計	2,439,470,056	1,923,463,785	516,006,271
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	74,317,819	92,448,125	△ 18,130,306
未払費用	9,618,324	4,728,702	4,889,622
預り金	5,283,611	2,531,468	2,752,143
流動負債合計	89,219,754	99,708,295	△ 10,488,541
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	89,219,754	99,708,295	△ 10,488,541
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	268,569,078	233,693,486	34,875,592
民間補助金	177,356,877	99,063,764	78,293,113
寄付金	924,644,872	457,058,661	467,586,211
指定正味財産合計	1,370,570,827	789,815,911	580,754,916
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,170,570,827)	(589,815,911)	(580,754,916)
2. 一般正味財産	979,679,475	1,033,939,579	△ 54,260,104
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,350,250,302	1,823,755,490	526,494,812
負債及び正味財産合計	2,439,470,056	1,923,463,785	516,006,271

貸借対照表内訳表

2018年6月30日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 合 計	法人会計	内部 取引 消去	合 計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	798,421,338	1,850,622	800,271,960	27,927,284	0	828,199,244
前払費用	2,893,737	194,734	3,088,471	2,344,399	0	5,432,870
未収利息	161,127	0	161,127	0	0	161,127
流動資産合計	801,476,202	2,045,356	803,521,558	30,271,683	0	833,793,241
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000
基本財産合計	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000
(2) 特定資産						
メモリアル・ファンド	125,132,467	0	125,132,467	0	0	125,132,467
プロジェクト特定寄付金	582,192,900	0	582,192,900	0	0	582,192,900
遺贈信託財産	17,319,505	0	17,319,505	0	0	17,319,505
日本NGO連携無償資金協力事業資金	17,533,481	0	17,533,481	0	0	17,533,481
緊急支援JPFプロジェクト資金	21,108,895	0	21,108,895	0	0	21,108,895
未成事業支出金	407,283,579	0	407,283,579	0	0	407,283,579
特定資産合計	1,170,570,827	0	1,170,570,827	0	0	1,170,570,827
(3) その他固定資産						
什器備品	5,517,916	4	5,517,920	12	0	5,517,932
ソフトウェア	105,346,462	0	105,346,462	2	0	105,346,464
保証金	17,365,985	1,699,352	19,065,337	4,213,463	0	23,278,800
電話加入権	686,616	49,044	735,660	147,132	0	882,792
投資有価証券	100,080,000	0	100,080,000	0	0	100,080,000
その他固定資産合計	228,996,979	1,748,400	230,745,379	4,360,609	0	235,105,988
固定資産合計	1,599,567,806	1,748,400	1,601,316,206	4,360,609	0	1,605,676,815
資産合計	2,401,044,008	3,793,756	2,404,837,764	34,632,292	0	2,439,470,056
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	68,613,957	398,198	69,012,155	5,305,664	0	74,317,819
未払費用	7,962,203	0	7,962,203	1,656,121	0	9,618,324
預り金	0	0	0	5,283,611	0	5,283,611
流動負債合計	76,576,160	398,198	76,974,358	12,245,396	0	89,219,754
2. 固定負債						
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計	76,576,160	398,198	76,974,358	12,245,396	0	89,219,754
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
国庫補助金	268,569,078	0	268,569,078	0	0	268,569,078
民間補助金	177,356,877	0	177,356,877	0	0	177,356,877
寄付金	924,644,872	0	924,644,872	0	0	924,644,872
指定正味財産合計	1,370,570,827	0	1,370,570,827	0	0	1,370,570,827
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(0)	(200,000,000)	(0)	(0)	(200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,170,570,827)	(0)	(1,170,570,827)	(0)	(0)	(1,170,570,827)
2. 一般正味財産	953,897,021	3,395,558	957,292,579	22,386,896	0	979,679,475
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,324,467,848	3,395,558	2,327,863,406	22,386,896	0	2,350,250,302
負債及び正味財産合計	2,401,044,008	3,793,756	2,404,837,764	34,632,292	0	2,439,470,056

【脚注】公益目的事業の概要

公益目的事業 1： 民間の国際相互理解を促し、かつ関連各機関と連携または協力をしながら、開発途上国の子どもたちを中心とした地域開発支援と緊急支援および復興支援とを通じ、開発途上国に対する経済協力を資する事業

公益目的事業 2： 開発支援に関する情報の収集、調査、研究と、啓発・提言、広報を通じ、開発支援についての国際相互理解の促進に資する事業

正味財産増減計算書

2017年7月1日から2018年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,785,318	200,476	1,584,842
基本財産受取利息	1,785,318	200,476	1,584,842
② 受取寄付金	2,657,674,372	2,638,978,996	18,695,376
スポンサーシップ寄付金	1,730,640,876	1,789,342,324	△ 58,701,448
マンスリー・サポーター寄付金	501,470,000	488,633,000	12,837,000
プロジェクト特定寄付金振替額	368,244,369	231,820,393	136,423,976
プロジェクト無特定寄付金	56,436,727	128,300,879	△ 71,864,152
プロジェクト無特定寄付金振替額	882,400	882,400	0
③ 特定資産運用益	22,839	161,761	△ 138,922
メモリアル・ファンド利息収益	22,839	161,761	△ 138,922
④ 受取補助金等	438,901,627	508,326,216	△ 69,424,589
受取補助金振替額	438,901,627	508,326,216	△ 69,424,589
⑤ 雑収益	1,744,729	2,030,039	△ 285,310
受取利息	426,597	409,687	16,910
雑収益	1,318,132	1,620,352	△ 302,220
経常収益計	3,100,128,885	3,149,697,488	△ 49,568,603
(2) 経常費用			
① 事業費	3,036,659,234	2,997,921,016	38,738,218
地域開発・緊急復興支援事業費	2,387,360,932	2,307,861,429	79,499,503
国際相互理解促進・啓発事業費	175,067,673	177,497,045	△ 2,429,372
支援募集活動費	390,943,632	424,797,306	△ 33,853,674
寄付金取扱事務費	83,286,997	87,765,236	△ 4,478,239
② 管理費	117,579,755	116,020,185	1,559,570
経常費用計	3,154,238,989	3,113,941,201	40,297,788
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,110,104	35,756,287	△ 89,866,391
投資有価証券評価損益	△ 150,000	△ 360,000	210,000
評価損益等計	△ 150,000	△ 360,000	210,000
当期経常増減額	△ 54,260,104	35,396,287	△ 89,656,391
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 54,260,104	35,396,287	△ 89,656,391
一般正味財産期首残高	1,033,939,579	998,543,292	35,396,287
一般正味財産期末残高	979,679,475	1,033,939,579	△ 54,260,104
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	836,710,276	238,698,394	598,011,882
プロジェクト特定寄付金	836,710,276	238,698,394	598,011,882
② 特定資産運用益	2,704	2,835	△ 131
遺贈信託財産受取利息	2,704	2,835	△ 131
③ 受取補助金等	552,070,332	612,761,569	△ 60,691,237
受取補助金等	552,070,332	612,761,569	△ 60,691,237
④ 一般正味財産への振替	△ 808,028,396	△ 741,029,009	△ 66,999,387
当期指定正味財産増減額	580,754,916	110,433,789	470,321,127
指定正味財産期首残高	789,815,911	679,382,122	110,433,789
指定正味財産期末残高	1,370,570,827	789,815,911	580,754,916
III 正味財産期末残高	2,350,250,302	1,823,755,490	526,494,812

正味財産増減計算書内訳表

2017年7月1日から2018年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業 合 計	法人会計	内部 取引 消去	合 計
I 一般正味財産の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	1,785,318	0	1,785,318	0	0	1,785,318
基本財産受取利息	1,785,318	0	1,785,318	0	0	1,785,318
② 受取寄付金	2,516,157,819	23,936,798	2,540,094,617	117,579,755	0	2,657,674,372
スポンサーシップ寄付金	1,629,901,144	23,936,798	1,653,837,942	76,802,934	0	1,730,640,876
マンスリー・サポーター寄付金	478,771,882	0	478,771,882	22,698,118	0	501,470,000
プロジェクト特定寄付金振替額	352,670,227	0	352,670,227	15,574,142	0	368,244,369
プロジェクト無特定寄付金	53,932,166	0	53,932,166	2,504,561	0	56,436,727
プロジェクト無特定寄付金振替額	882,400	0	882,400	0	0	882,400
③ 特定資産運用益	22,839	0	22,839	0	0	22,839
メモリアル・ファンド利息収益	22,839	0	22,839	0	0	22,839
④ 受取補助金等	438,901,627	0	438,901,627	0	0	438,901,627
受取補助金振替額	438,901,627	0	438,901,627	0	0	438,901,627
⑤ 雑収益	881,287	863,442	1,744,729	0	0	1,744,729
受取利息	426,597	0	426,597	0	0	426,597
雑収益	454,690	863,442	1,318,132	0	0	1,318,132
経常収益計	2,957,748,890	24,800,240	2,982,549,130	117,579,755	0	3,100,128,885
(2) 経常費用						
① 事業費	3,011,858,994	24,800,240	3,036,659,234	0	0	3,036,659,234
地域開発・緊急復興支援事業費	2,387,360,932	0	2,387,360,932	0	0	2,387,360,932
プログラム実施費	2,258,682,157		2,258,682,157			2,258,682,157
広報費	238,948		238,948			238,948
給与	48,327,231		48,327,231			48,327,231
法定福利費	9,568,396		9,568,396			9,568,396
福利厚生費	1,545		1,545			1,545
通勤費	1,898,675		1,898,675			1,898,675
諸謝金	195,074		195,074			195,074
会議費	244,185		244,185			244,185
備品費	958,324		958,324			958,324
消耗品費	2,881,398		2,881,398			2,881,398
印刷費	7,409,088		7,409,088			7,409,088
郵便料	3,990		3,990			3,990
運搬費	49,977		49,977			49,977
旅費交通費	16,464,633		16,464,633			16,464,633
外注手数料	6,983,269		6,983,269			6,983,269
通信費	822,054		822,054			822,054
リース料	34,388		34,388			34,388
修繕維持費	15,776,903		15,776,903			15,776,903
賃借料	6,248,518		6,248,518			6,248,518
水道光熱費	349,585		349,585			349,585
減価償却費	6,214,385		6,214,385			6,214,385
書籍購入費	24,226		24,226			24,226
保険料	583,817		583,817			583,817
租税公課	7,632		7,632			7,632
教育訓練費	6,728		6,728			6,728
会費	330,000		330,000			330,000
補助金返還金	3,055,806		3,055,806			3,055,806
国際相互理解促進・啓発事業費	150,267,433	24,800,240	175,067,673	0	0	175,067,673
広報費	5,609,352	162,342	5,771,694			5,771,694
給与	47,166,520	12,480,933	59,647,453			59,647,453
雑給	4,818,341	0	4,818,341			4,818,341
法定福利費	6,551,789	1,573,334	8,125,123			8,125,123
通勤費	2,109,603	548,032	2,657,635			2,657,635
諸謝金	13,707	88,567	102,274			102,274
会議費	1,159,868	724,201	1,884,069			1,884,069
備品費	561,277	136,436	697,713			697,713
消耗品費	148,023	65,761	213,784			213,784
印刷費	10,065,631	507,276	10,572,907			10,572,907
郵便料	13,722,225	1,906	13,724,131			13,724,131
運搬費	17,265,269	62,765	17,328,034			17,328,034
旅費交通費	400,596	988,215	1,388,811			1,388,811
支払手数料	0	1,378	1,378			1,378
外注手数料	2,700,000	76,556	2,776,556			2,776,556
通信費	1,044,417	204,681	1,249,098			1,249,098
リース料	49,029	10,845	59,874			59,874
修繕維持費	10,767,538	2,371,664	13,139,202			13,139,202
賃借料	11,262,088	2,577,498	13,839,586			13,839,586
水道光熱費	494,779	109,441	604,220			604,220
減価償却費	14,154,746	1,959,791	16,114,537			16,114,537
書籍購入費	0	5,076	5,076			5,076
保険料	107,996	23,591	131,587			131,587
租税公課	10,881	2,407	13,288			13,288
教育訓練費	66,887	0	66,887			66,887
会費	16,871	117,544	134,415			134,415
支援募集活動費	390,943,632	0	390,943,632	0	0	390,943,632
広告費	216,794,654		216,794,654			216,794,654
広報費	18,836,660		18,836,660			18,836,660
給与	53,988,051		53,988,051			53,988,051
雑給	5,258,358		5,258,358			5,258,358
法定福利費	8,738,244		8,738,244			8,738,244
福利厚生費	1,437		1,437			1,437
通勤費	1,316,228		1,316,228			1,316,228
会議費	45,808		45,808			45,808
備品費	570,513		570,513			570,513
消耗品費	157,768		157,768			157,768
印刷費	30,618,384		30,618,384			30,618,384
郵便料	4,236		4,236			4,236
運搬費	933,492		933,492			933,492
旅費交通費	3,420,439		3,420,439			3,420,439
外注手数料	6,748,380		6,748,380			6,748,380
通信費	858,482		858,482			858,482
リース料	45,349		45,349			45,349
修繕維持費	23,025,062		23,025,062			23,025,062

賃借料	10,777,939		10,777,939		10,777,939	
水道光熱費	457,634		457,634		457,634	
減価償却費	8,194,965		8,194,965		8,194,965	
保険料	97,392		97,392		97,392	
租税公課	10,064		10,064		10,064	
会費	44,093		44,093		44,093	
寄付金取扱事務費	83,286,997	0	83,286,997	0	83,286,997	
給与	16,100,664		16,100,664		16,100,664	
雑給	2,852,463		2,852,463		2,852,463	
法定福利費	2,388,400		2,388,400		2,388,400	
通勤費	729,791		729,791		729,791	
会議費	2,217		2,217		2,217	
備品費	203,045		203,045		203,045	
消耗品費	43,304		43,304		43,304	
印刷費	2,105,680		2,105,680		2,105,680	
郵便料	4,331,191		4,331,191		4,331,191	
運搬費	3,196		3,196		3,196	
旅費交通費	32,753		32,753		32,753	
支払手数料	35,741,145		35,741,145		35,741,145	
通信費	333,069		333,069		333,069	
リース料	18,753		18,753		18,753	
修繕維持費	4,101,096		4,101,096		4,101,096	
賃借料	4,225,756		4,225,756		4,225,756	
水道光熱費	189,246		189,246		189,246	
減価償却費	9,838,916		9,838,916		9,838,916	
保険料	40,275		40,275		40,275	
租税公課	4,162		4,162		4,162	
教育訓練費	1,875		1,875		1,875	
②管理費	0	0	0	117,579,755	0	117,579,755
広報費				16,956		16,956
役員報酬				9,300,000		9,300,000
給与				44,796,772		44,796,772
法定福利費				8,483,841		8,483,841
福利厚生費				1,874,481		1,874,481
通勤費				2,332,821		2,332,821
諸謝金				4,103,200		4,103,200
会議費				227,710		227,710
備品費				466,113		466,113
消耗品費				103,798		103,798
印刷費				523,606		523,606
郵便料				14,504		14,504
運搬費				6,421		6,421
旅費交通費				2,590,985		2,590,985
支払手数料				718,747		718,747
外注手数料				8,670,188		8,670,188
通信費				780,889		780,889
リース料				43,050		43,050
修繕維持費				11,838,075		11,838,075
賃借料				9,700,729		9,700,729
水道光熱費				434,438		434,438
減価償却費				7,779,586		7,779,586
書籍購入費				2,987		2,987
保険料				1,134,255		1,134,255
租税公課				860,717		860,717
教育訓練費				330,886		330,886
会費				444,000		444,000
経常費用計	3,011,858,994	24,800,240	3,036,659,234	117,579,755	0	3,154,238,989
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,110,104	0	△ 54,110,104	0	0	△ 54,110,104
投資有価証券評価損益	△150,000	0	△150,000	0	0	△150,000
評価損益等計	△150,000	0	△150,000	0	0	△150,000
当期経常増減額	△ 54,260,104	0	△ 54,260,104	0	0	△ 54,260,104
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 54,260,104	0	△ 54,260,104	0	0	△ 54,260,104
一般正味財産期首残高	1,008,157,125	3,395,558	1,011,552,683	22,386,896	0	1,033,939,579
一般正味財産期末残高	953,897,021	3,395,558	957,292,579	22,386,896	0	979,679,475
II 指定正味財産増減の部						
①受取寄付金	821,136,134	0	821,136,134	15,574,142	0	836,710,276
プロジェクト特定寄付金	821,136,134	0	821,136,134	15,574,142	0	836,710,276
②特定資産運用益	2,704	0	2,704	0	0	2,704
遺贈信託財産受取利息	2,704	0	2,704	0	0	2,704
③受取補助金等	552,070,332	0	552,070,332	0	0	552,070,332
受取補助金等	552,070,332	0	552,070,332	0	0	552,070,332
④一般正味財産への振替	△792,454,254	0	△792,454,254	△15,574,142	0	△808,028,396
当期指定正味財産増減額	580,754,916	0	580,754,916	0	0	580,754,916
指定正味財産期首残高	789,815,911	0	789,815,911	0	0	789,815,911
指定正味財産期末残高	1,370,570,827	0	1,370,570,827	0	0	1,370,570,827
III 正味財産期末残高	2,324,467,848	3,395,558	2,327,863,406	22,386,896	0	2,350,250,302

【脚注】公益目的事業の概要

公益目的事業1： 民間の国際相互理解を促し、かつ関連各機関と連携または協力をしながら、開発途上国の子どもたちを中心とした地域開発支援と緊急支援および復興支援とを通じ、開発途上国に対する経済協力を資する事業

公益目的事業2： 開発支援に関する情報の収集、調査、研究と、啓発・提言、広報を通じ、開発支援についての国際相互理解の促進に資する事業

キャッシュ・フロー計算書

2017年7月1日から2018年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,785,094	200,333	1,584,761
基本財産運用収入	1,785,094	200,333	1,584,761
② 寄付金収入	3,125,257,879	2,644,974,597	480,283,282
スポンサーシップ寄付金収入	1,730,640,876	1,789,342,324	△ 58,701,448
マンスリー・サポーター寄付金収入	501,470,000	488,633,000	12,837,000
プロジェクト特定寄付金収入	836,710,276	238,698,394	598,011,882
プロジェクト無特定寄付金収入	56,436,727	128,300,879	△ 71,864,152
③ 特定資産運用収入	22,839	161,761	△ 138,922
メモリアル・ファンド利息収入	22,839	161,761	△ 138,922
④ 補助金収入	552,070,332	612,761,569	△ 60,691,237
補助金収入	552,070,332	612,761,569	△ 60,691,237
⑤ 雑収入	1,715,573	2,328,881	△ 613,308
受取利息収入	397,441	708,529	△ 311,088
雑収入	1,318,132	1,620,352	△ 302,220
事業活動収入計	3,680,851,717	3,260,427,141	420,424,576
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	3,001,692,777	2,950,017,129	51,675,648
地域開発・緊急復興支援事業費支出	2,379,175,680	2,297,994,892	81,180,788
国際相互理解促進・啓発事業費支出	159,555,974	180,348,759	△ 20,792,785
支援募集活動費支出	396,721,395	391,860,400	4,860,995
寄付金取扱事務費支出	66,239,728	79,813,078	△ 13,573,350
② 管理費支出	102,827,605	106,352,902	△ 3,525,297
事業活動支出計	3,104,520,382	3,056,370,031	48,150,351
事業活動によるキャッシュ・フロー	576,331,335	204,057,110	372,274,225
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	862,515,998	401,808,795	460,707,203
メモリアル・ファンド純減額	13,390,000	0	13,390,000
プロジェクト特定寄付金取崩収入	354,854,369	231,820,393	123,033,976
遺贈信託財産取崩収入	882,400	882,400	0
日本NGO連携無償資金協力資金取崩収入	172,878,162	11,845,004	161,033,158
緊急支援JPFプロジェクト資金取崩収入	173,083,537	0	173,083,537
未成事業支出金取崩収入	147,427,530	157,260,998	△ 9,833,468
投資活動収入計	862,515,998	401,808,795	460,707,203
2. 投資活動支出			
① 定期預金純増額	262,390,000	40,000,000	222,390,000
定期預金純増額	262,390,000	40,000,000	222,390,000
② 特定資産取得支出	1,443,270,914	512,242,584	931,028,330
プロジェクト特定寄付金取得支出	836,710,276	238,698,394	598,011,882
遺贈信託財産取得支出	2,704	2,835	△ 131
日本NGO連携無償資金協力資金取得支出	149,810,253	8,993,515	140,816,738
緊急支援JPFプロジェクト資金取得支出	135,441,678	58,722,584	76,719,094
未成事業支出金取得支出	321,306,003	205,825,256	115,480,747
③ その他固定資産取得支出	12,920,505	0	12,920,505
什器備品取得支出	2,422,905	0	2,422,905
ソフトウェア取得支出	10,497,600	0	10,497,600
投資活動支出計	1,718,581,419	552,242,584	1,166,338,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 856,065,421	△ 150,433,789	△ 705,631,632
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 279,734,086	53,623,321	△ 333,357,407
V. 現金及び現金同等物の期首残高	374,871,082	321,247,761	53,623,321
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	95,136,996	374,871,082	△ 279,734,086

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 受取寄付金の会計処理

受取寄付金は正味財産増減計算書上、寄付者の意思で課された制約の内容により現金入金があった事業年度に、指定正味財産増減の部で受入れるものと、一般正味財産増減の部で収益計上するものに区分している。

指定正味財産増減の部で受取寄付金として受入れた寄付金は、寄付金に課された制約が解除された事業年度に、一般正味財産増減の部で収益処理している。また、貸借対照表上、当該期までに入金があった寄付金のうち、期末において制約が解除されていない寄付金は、特定資産として計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりである。

有価証券	評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
満期保有目的の債券以外の有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次のとおりである。

固定資産	減価償却の方法
有形固定資産 什器備品	定額法
無形固定資産 ソフトウェア	定額法

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資）を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっている。

2. 表示方法の変更

（貸借対照表）

従来、「未成事業支出金」は「特定資産」の各科目に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「特定資産」に表示していた「日本 NGO 連携無償資金協力事業資金」206,581,857 円、「草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金」27,111,629 円、「緊急支援 JPF プロジェクト資金」99,063,764 円は、「日本 NGO 連携無償資金協力事業資金」40,601,390 円、「緊急支援 JPF プロジェクト資金」58,750,754 円、「未成事業支出金」233,405,106 円に組替えている。

（キャッシュ・フロー計算書）

従来、「未成事業支出金取崩収入」は「特定資産取崩収入」の各科目に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「特定資産取崩収入」に表示していた「日本 NGO 連携無償資金協力資金取崩収入」142,550,311 円、「草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金取崩収入」19,921,292 円、「アルバート・アインシュタイン難民学術イニシアチブ事業資金取崩収入」6,634,399 円は、「日本 NGO 連携無償資金協力資金取崩収入」11,845,004 円、「未成事業支出金取崩収入」157,260,998 円に組替えている。

また、従来、「未成事業支出金取崩支出」は「特定資産取得支出」の各科目に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「特定資産取得支出」に表示していた「日本 NGO 連携無償資金協力資金取得支出」145,651,270 円、「草の根・人間の安全保障無償資金協力事業資金取得支出」28,826,321 円、「緊急支援 JPF プロジェクト資金取得支出」99,063,764 円は、「日本 NGO 連携無償資金協力資金取得支出」8,993,515 円、「緊急支援 JPF プロジェクト資金取得支出」58,722,584 円、「未成事業支出金取崩支出」205,825,256 円に組替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	198,416,000	0	198,416,000	0
定期預金	1,584,000	200,000,000	1,584,000	200,000,000
小 計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
特定資産				
メモリアル・ファンド	138,522,467	0	13,390,000	125,132,467
プロジェクト特定寄付金	100,336,993	836,710,276	354,854,369	582,192,900
遺贈信託財産	18,199,201	2,704	882,400	17,319,505
日本 NGO 連携無償資金協力事業資金	40,601,390	149,810,253	172,878,162	17,533,481
緊急支援 JPF プロジェクト資金	58,750,754	135,441,678	173,083,537	21,108,895
未成事業支出金	233,405,106	321,306,003	147,427,530	407,283,579
小 計	589,815,911	1,443,270,914	862,515,998	1,170,570,827
合 計	789,815,911	1,643,270,914	1,062,515,998	1,370,570,827

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
メモリアル・ファンド	125,132,467	(125,132,467)	(0)	(0)
プロジェクト特定寄付金	582,192,900	(582,192,900)	(0)	(0)
遺贈信託財産	17,319,505	(17,319,505)	(0)	(0)
日本 NGO 連携無償資金協力事業資金	17,533,481	(17,533,481)	(0)	(0)
緊急支援 JPF プロジェクト資金	21,108,895	(21,108,895)	(0)	(0)
未成事業支出金	407,283,579	(407,283,579)	(0)	(0)
小 計	1,170,570,827	1,170,570,827	(0)	(0)
合 計	1,370,570,827	1,370,570,827	(0)	(0)

5. 担保に供している資産 該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	34,175,406	28,657,474	5,517,932
ソフトウェア	288,352,525	183,006,061	105,346,464
合 計	322,527,931	211,663,535	110,864,396

7. 保証債務等の偶発債務 該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本 NGO 連携無償資金協力/ ベトナム	外務省	53,535,208	62,329,789	51,629,398	64,235,599	指定 正味財産
日本 NGO 連携無償資金協力/ インド	外務省	104,666,652	△8,379,772	45,574,692	50,712,188	指定 正味財産
日本 NGO 連携無償資金協力/ ラオス	外務省	48,379,997	48,669,759	0	97,049,756	指定 正味財産
日本 NGO 連携無償資金協力/ グアテマラ	外務省	0	47,190,477	0	47,190,477	指定 正味財産
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ グアテマラ	外務省	9,442,459	0	9,442,459	0	-
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ スリランカ	外務省	8,288,112	0	8,288,112	0	-
草の根・人間の安全保障無償 資金協力/ ベトナム	外務省	9,381,058	0	0	9,381,058	指定 正味財産
事業補助金/ ネパール	外務省	0	620,001	620,001	0	-
緊急支援/ ハイチ	ジャパン・プラットフォーム	45,092,950	△891,596	44,201,354	0	-
緊急支援/ スリランカ	ジャパン・プラットフォーム	17,895,917	△105,538	17,790,379	0	-
緊急支援/ 南スーダン	ジャパン・プラットフォーム	36,074,897	0	0	36,074,897	指定 正味財産
緊急支援/ ウガンダ	ジャパン・プラットフォーム	0	136,438,812	0	136,438,812	指定 正味財産
食糧安定供給/ カンボジア	世界食糧計画	0	140,364,510	140,364,510	0	-
日本特別基金/ グアテマラ	米州開発銀行	0	34,768,229	34,768,229	0	-
緊急復興支援/ フィリピン	アジア開発銀行	0	18,844,849	18,844,849	0	-
アルバート・アインシュタイン難民学術 仁道賞/ カメルーン	国連難民高等弁務 官事務所	0	37,716,623	37,716,623	0	-
緊急対応基金/ スーダン	国際移住機関	0	18,560,326	18,560,326	0	-
事業補助金/ ジンバブエ	国連児童基金	0	11,100,695	11,100,695	0	-
事業補助金/ ジンバブエ	スタンビック銀行	0	4,843,168	0	4,843,168	指定 正味財産
合 計		332,757,250	552,070,332	438,901,627	445,925,955	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	808,028,396
減価償却費計上による振替額	0
合 計	808,028,396

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は、次のとおりである。

属性	日本以外の19カ国の法人とともに設立した国際組織で、本財団と同種の目的を持つ法人	Plan International, Inc. を本財団とともに設立した法人の一つで、本財団と同種の目的を持つ法人	
法人等の名称	Plan International, Inc.	Plan International (India Chapter)	
所在地	所在地： 英国サリー州 登記地： 米国ニューヨーク州	インド・ニューデリー市	
資産総額	2億6,147万米ドル (約290億1,238万円) 2017年6月30日現在	3億5,318万インドルピー (約5億9,985万円) 2017年3月31日現在	
事業の内容	開発途上国での地域開発支援	インドでの地域開発支援	
議決権の所有 (被所有)割合	所有： 3% 被所有： 0%	所有： 0% 被所有： 0%	
関係当事者との関係	役員の兼務等	本財団理事2名をPlan International, Inc. 最高意思決定機関(メンバーズ総会)に派遣、うち1名は同機関附属委員会に派遣している。 Plan International, Inc. の役員は本財団の役員を兼務していない。	本財団の役員及び、Plan International (India Chapter)の役員の兼務なし
	事実上の関係	本財団が実施する開発途上国支援プログラムの現地実行機関	本財団が実施する開発途上国支援プログラムの現地実行機関
取引金額(科目)	2,142,278,749円 (プログラム実施費)	116,403,408円 (プログラム実施費)	
残高	-	-	

1 2. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	845,543,330	現金預金勘定	828,199,244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>470,672,248</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>733,062,248</u>
現金及び現金同等物	374,871,082	現金及び現金同等物	95,136,996

(注)基本財産普通預金・定期預金及び、特定資産普通預金・定期預金を保有しているが、原則として処分不可能なものであるため、資金の範囲には含めていない。

(2) 重要な非資金取引 該当なし。

1 3. 重要な後発事象 該当なし。

14. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用は短期的な預金、国債、地方債等で元金の償還について僅少なリスクしか負わないものに限定して行なっている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

債券で運用をおこなっている基本財産、特定資産には、発行体の信用リスク等が存在している。事務所の賃貸借契約に基づく保証金は、預託先の信用リスクが存在している。主に取引先からの役務の提供に関わる対価の未払額である未払金と、契約職員給与と職員の時間外手当未払額である未払費用の支払までの期間は短期である。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資金運用規程で資金運用管理体制を定め、リスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行なっている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	貸借対照表計上	時 価	差 額
(1) 現金預金	828,199,244	828,199,244	0
(2) 基本財産 (定期預金)	200,000,000	200,000,000	0
(3) メモリアル・ファンド	125,132,467	125,132,467	0
(4) プロジェクト特定寄付金	582,192,900	582,192,900	0
(5) 遺贈信託財産	17,319,505	15,931,043	△1,388,462
(6) 日本NGO連携無償資金協力事業資金	17,533,481	17,533,481	0
(7) 緊急支援 JPF プロジェクト資金	21,108,895	21,108,895	0
(8) 保証金	23,278,800	21,073,994	△2,204,806
(9) 投資有価証券	100,080,000	100,080,000	0
資 産 計	1,914,845,292	1,911,252,024	△3,593,268
(1) 未払金	74,317,819	74,317,819	0
(2) 預り金	5,283,611	5,283,611	0
負 債 計	79,601,430	79,601,430	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産	評価方法
(1)現金預金、(2)基本財産(定期預金)、(3)メモリアル・ファンド、(4)プロジェクト特定寄付金、(6)日本NGO連携無償資金協力事業資金、(7)緊急支援 JPF プロジェクト資金	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
(5)遺贈信託財産	償還時期を見積もったうえで、合理的と考えられる利率で割り引いた現在価値により算定している。
(8)保証金	返還時期を見積もったうえで、事務所敷金預入額から退去時に見込まれる原状回復費用の見積額を控除した金額を合理的と考えられる利率で割り引いた現在価値により算定している。
(9)投資有価証券	市場価額を時価額としている。

負 債	評価方法
(1)未払金、(2)預り金	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3.「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略した。

財 産 目 録

2018年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等			金額					
		使用割合 (共有の場合)								
		公1	公2	管理						
(流動資産)	現金預金	手元保管	小口現金	公益目的事業に使用				79,480		
		三井住友銀行	麹町支店	普通預金	公益目的事業及び管理業務に使用	2.0%	6.1%	91.9%	30,378,263	
			世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				20,876,912	
		三菱UFJ銀行	麹町中央支店	普通預金	公益目的事業に使用				1,322,045	
			渋谷中央支店	普通預金	公益目的事業に使用				9,031,639	
			世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				738,586	
			青山支店	普通預金	公益目的事業に使用				496,662	
		みずほ銀行	麹町支店	普通預金	公益目的事業に使用				1,444,053	
		楽天銀行	ダンス支店	普通預金	公益目的事業に使用				406,984	
		大和ネクスト銀行	ベンテン支店	定期預金	公益目的事業に使用				733,062,248	
		ゆうちょ銀行	東京貯金事務センター	振替口座	公益目的事業に使用				29,857,467	
		住信SBIネット銀行	法人第一支店	普通預金	公益目的事業に使用				494,905	
		りそな銀行	世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				10,000	
		前払費用	東京都社会福祉協議会	次年度役員災害補償賠償保険料	管理業務に使用				187,660	
	エム・エス・ビルサポート		7月分賃料	公益目的事業及び管理業務に使用	76.2%	5.1%	18.6%	3,795,422		
その他3社			管理業務に使用				1,449,788			
未収利息	その他未収利息等		公益目的事業に使用				161,127			
流動資産合計								833,793,241		
基本財産	定期預金	三菱UFJ銀行	渋谷中央支店	定期預金	公益目的保有財産			200,000,000	200,000,000	
	特定資産	メモリアル・ファン	大和ネクスト銀行	ベンテン支店	大和祇所・定期	公益目的事業に使用			125,132,467	125,132,467
プロジェクト特定		寄付金	三井住友銀行	麹町支店	普通預金	公益目的事業に使用			23,300,000	
				世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用			31,329,637	
三菱UFJ銀行		麹町中央支店	普通預金	公益目的事業に使用				6,743,000		
				渋谷中央支店	定期預金	公益目的事業に使用				400,000,000
				普通預金	公益目的事業に使用				100,622,368	
				青山支店	普通預金	公益目的事業に使用				1,226,000
みずほ銀行		麹町支店	普通預金	公益目的事業に使用				16,972,759		
ゆうちょ銀行		東京貯金事務センター	振替口座	公益目的事業に使用				1,999,136		
遺贈信託財産		日本NGO連携無償資金協力資金	三菱UFJ信託	新宿支店	金銭信託	公益目的事業に使用			17,319,505	17,319,505
			三井住友銀行	世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				17,533,481
緊急支援JPFプロジェクト資金			三井住友銀行	世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用			5,336,025	
			三菱UFJ銀行	世田谷支店	普通預金	公益目的事業に使用				15,772,870
未成事業支出金			外務省	グアテマラ事業費用		公益目的事業に使用			47,190,477	
				インド事業費用		公益目的事業に使用			33,178,707	
				ラオス事業費用		公益目的事業に使用			97,049,756	
				ベトナム事業費用		公益目的事業に使用			73,616,657	
				ジャパン・プラットフォーム	南スーダン事業費用		公益目的事業に使用			33,303,416
	ウガンダ事業費用				公益目的事業に使用			118,101,398		
	スタンビック銀行			ジンバブエ事業費用		公益目的事業に使用			4,843,168	
407,283,579										

その他固定資産	什器備品	手元保管	DC兼ファイルサーバー	公益目的保有財産					1	
			MSシュレッター	公益目的保有財産					1	
			基幹システム・ハードウェア	公益目的保有財産					1,314,360	
			勤怠管理用サーバー	管理目的の活動に供する財産					1	
			電話機器	公益目的保有財産及び管理目的の活動に供する共有財産	77.9%	5.9%	16.2%		68	
			プリンタ	公益目的保有財産					2	
			複合機	公益目的保有財産					1,036,781	
			ノートパソコン	公益目的保有財産					1,030,213	
			卓上紙折機	公益目的保有財産					471,852	
			高輝度プロジェクタ	公益目的保有財産					584,480	
			ペルデータ	基幹システム・ハードウェア	公益目的保有財産				1,080,173	5,517,932
			ソフトウェア	手元保管	基幹システム・ソフトウェア（追加部分）	公益目的保有財産				7,707,960
				勤怠管理ソフトウェア	管理目的の活動に供する財産				1	
				WEB編集ソフトウェア	公益目的保有財産				59,500	
				セールス・フォース・ドットコム	予算支払管理システム・ソフトウェア	管理目的の活動に供する財産				1
				ペルデータ	基幹システム・ソフトウェア	公益目的保有財産				82,033,750
					基幹システム・ソフトウェア（追加部分）	公益目的保有財産				594,002
		ウェブアーリーナ		WEBサイト改修	公益目的保有財産				11,228,490	
					WEBサーバーインフラ移行	公益目的保有財産			3,722,760	105,346,464
		保証金	三菱信託銀行	不動産管理部 事務所敷金（カンクラスC10-11階）	公益目的保有財産及び管理目的の活動に供する共有財産	74.6%	7.3%	18.1%	23,278,800	23,278,800
		電話加入権	NTT東日本	電話回線加入権	公益目的保有財産及び管理目的の活動に供する共有財産	77.8%	5.6%	16.7%	882,792	882,792
		投資有価証券	SMBC日興証券	第一公益法人営業部 地方債（大阪府）	公益目的保有財産				100,080,000	100,080,000
	固定資産合計									1,605,676,815
資産合計									2,439,470,056	

(流動負債)	未払金	アローヘッドインターナショナル	航空券手配	公益目的及び管理目的の 共用負債	17.8%	0.0%	82.2%	1,728,040	
		アイユークエイ	基幹システム開発費、6月基幹システム保守他	公益目的及び管理目的の 共用負債	96.9%	0.7%	2.4%	8,239,115	
		リクルートスタッフフィン	6月PRコンサルティング料他	公益目的及び管理目的の 共用負債	39.3%	0.0%	60.7%	1,627,830	
		郵便事業	6月分郵便料	公益目的の事業負債				1,506,163	
		東急エージェンシー	6月広告掲出他	公益目的の事業負債				13,932,000	
		プラネットプラン	広報資料作成他	公益目的の事業負債				1,719,480	
		エフエムディービー	広報資料作成他	公益目的の事業負債				2,530,871	
		クリーク・アンド・リバー	WEBサイト作成	公益目的の事業負債				1,965,600	
		サニーサイドアップキャリア	6月広告掲出他	公益目的の事業負債				4,295,720	
		地区宅便	広報資料作成他	公益目的の事業負債				672,775	
		アマゾンジャパン	6月広告掲出他	公益目的の事業負債				1,620,000	
		こやま淳子事務所	6月PRコンサルティング料他	公益目的の事業負債				1,080,000	
		プラチナム	6月PRコンサルティング料他	公益目的の事業負債				540,000	
		フロンティアダイレクト	6月広告掲出他	公益目的の事業負債				1,796,064	
		マクロミル	市場調査	公益目的の事業負債				1,045,980	
		リンクレア	ネットワークセキュリティ	管理目的の負債				734,400	
		大機	WEBサーバ構築	公益目的の事業負債				1,015,200	
		ソウルアウト	6月広告掲出他	公益目的の事業負債				16,290,864	
		トッパン・フォームズ	広報資料作成他	公益目的の事業負債				1,112,097	
	GO	6月広告掲出他	公益目的の事業負債				2,608,200		
	その他43社	公益目的及び管理目的の 共用負債	74.1%	5.2%	20.7%	5,768,358			
	役職員	公益目的及び管理目的の 共用負債	67.3%	1.8%	30.8%	2,489,062	74,317,819		
	未払費用	世田谷年金事務所 職員5.6月分社会保険料	公益目的及び管理目的の 共用負債	75.7%	0.0%	24.3%	6,212,024		
		職員 職員6月分勤務時間外手当他	公益目的及び管理目的の 共用負債	95.7%	0.0%	4.3%	3,406,300	9,618,324	
	預り金	役職員他 7月納付分、源泉所得税、健康保険料、厚生年金保険料、地方税、雇用保険料	管理目的の負債				5,283,611	5,283,611	
流動負債合計								89,219,754	
固定負債合計								0	
負債合計								89,219,754	
正味財産								2,350,250,302	